

**大分県長期教育計画（「教育県大分」創造プラン2016）
に基づく施策の達成状況（令和2年度）について**

- 1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価
（フォローアップ）について …… P 1 ～ P 2
- 2 「教育県大分」創造プラン2016（概要）
…………… P 3 ～ P 4
- 3 目標指標の達成状況（令和2年度）
…………… P 5 ～ P 15

○達成状況（全体、重点）、目標指標ごとの達成率（全体）

○基本目標ごとの達成率概要

- （1）基本目標別達成状況
- （2）達成率が「著しく不十分」（達成率80%未満）となった指標
- （3）達成率が「不十分」（達成率80%以上90%未満）となった指標
- （4）新型コロナウイルスの著しい影響で達成率が「著しく不十分」「不十分」となった指標

1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（フォローアップ）について

1 趣 旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「法」という。）の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとされています。（法第26条第1項）。

また、教育委員会は、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。（法第26条第2項）

2 点検・評価の実施方法等

①実施方針

点検・評価は、教育委員会において定める「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施方針」に従って進めます。

②対象期間

点検・評価は、前年度の教育に関する事務の管理・執行状況を対象に行います。

③点検・評価項目

点検・評価は、「大分県長期教育計画（『教育県大分』創造プラン2016）」（計画期間：平成28～令和6年度）の項目を基本として実施しています。

④学識経験を有する者の知見の活用

「大分県長期教育計画委員会」における委員からの意見の聴取をもって、法第26条第2項に規定する学識経験を有する者の知見の活用としています。

⑤報告・公表方法

点検・評価結果に関する報告書は、県議会に提出するとともに、大分県教育委員会のホームページに掲載し、公表します。

令和3年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価
フロー図

～ 業務、事務の流れ等 ～

〈 〉内は実施主体等

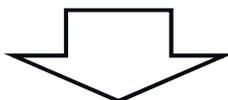
～6月

大分県長期教育計画の21項目の施策ごとに、進捗状況や課題等の整理
〈教育庁（担当各課・所）〉



7月

進行管理表から課題等を抽出し、全般の状況をまとめる
〈教育庁（教育改革・企画課）〉



8月24日

有識者による大分県長期教育計画の進捗状況等に関する審議
〈大分県長期教育計画委員会〉



8・9月

点検・評価の総括の協議、報告書を決定
〈教育委員会〉



9月中旬

「点検・評価結果報告書」を県議会に提出



9月下旬
～

今後の教育行政の施策に適切に反映

2 「大分県長期教育計画（『教育県大分』創造プラン2016）」（概要）

（1） 計画策定の趣旨

- 次代を担う大分県の全ての子どもたちが、変化の激しい困難な時代を生き抜く力と意欲を身に付けられるよう、これまでの教育改革の流れを継承し、更なる高みを目指して不断の努力を継続することで「教育県大分」の創造を目指して平成28年3月に策定
- 教育改革の経緯や教育を取り巻く時代の要請を踏まえ、「大分県長期総合計画（安心・活力・発展プラン2015）」に合わせて令和2年3月に中間見直し

（2） 計画の性格・役割

- 「大分県長期総合計画」の教育部門の実施計画
- 「大分県長期総合計画」の教育関係部分と併せて、教育基本法第17条第2項に基づく「教育振興基本計画」として位置付け
- 本県教育の進むべき方向やそれを具体化するための施策を示す、本県教育の振興に向けた指針となるもの

（3） 計画の期間

平成28年度（2016年度）から令和6年度（2024年度）までの9年間

（4） 計画の基本理念等

【計画の基本理念】

生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

【最重点目標】

「全国に誇れる教育水準」の達成

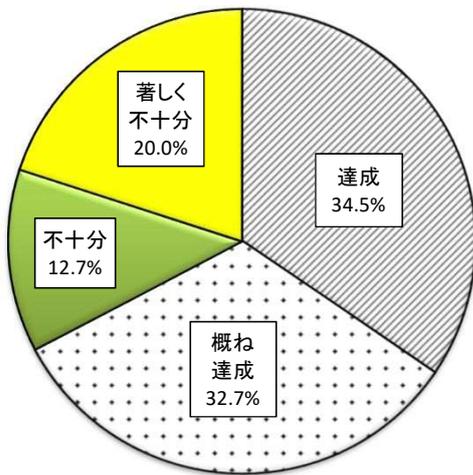
- ⇒大分県の全ての子どもたちに未来を切り拓く力と意欲を身に付けさせる教育を推進
- ⇒「大分県長期総合計画」に基づく8つの基本目標の下、21の施策を計画的・総合的に推進
- ⇒最重点目標として「全国に誇れる教育水準」の達成を目指す
- ※「学力」「体力」「未来を切り拓く意欲」「グローバルに活躍する力」に関わる指標を設定

(5) 施策体系

学校教育 (4 5 指標)	基本目標 1 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進 (1) 確かな学力の育成 (2) 豊かな心の育成 (3) 健康・体力づくりの推進 (4) 幼児教育の充実 (5) 進学力・就職力の向上 (6) 特別支援教育の充実 (7) 時代の変化を見据えた教育の展開
	基本目標 2 グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成
	基本目標 3 安全・安心な教育環境の確保 (1) いじめ対策の充実・強化 (2) 不登校対策等の充実・強化 (3) 安全・安心な学校づくりの推進
	基本目標 4 信頼される学校づくりの推進 (1) 「芯の通った学校組織」の取組の深化 (2) 教職員の意識改革と資質能力の向上 (3) 魅力ある高等学校づくりの推進
社会教育 (5 指標)	基本目標 5 変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援 (1) 多様な学習活動への支援 (2) 社会全体の「協育」力の向上 (3) コミュニティの協働による家庭教育支援の推進
文化財・ 伝統文化 (2 指標)	基本目標 6 文化財・伝統文化の保存・活用・継承
スポーツ (4 指標)	基本目標 7 県民スポーツの推進 (1) 生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成 (2) 県民スポーツを支える環境づくりの推進
	基本目標 8 世界に羽ばたく選手の育成

3 目標指標の達成状況

【全体】



達成率の評価基準	
100%以上	◎:達成
90%以上100%未満	○:概ね達成
80%以上 90%未満	△:不十分
80%未満	×:著しく不十分

分野別達成状況

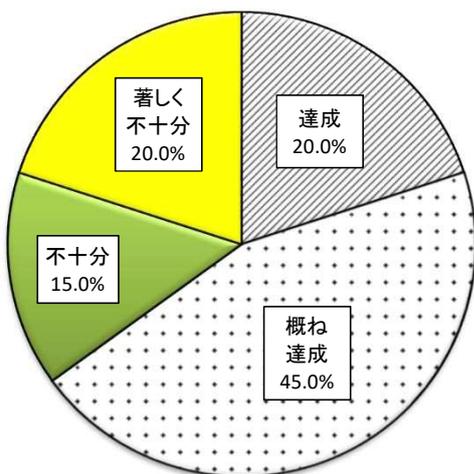
	達成	概ね達成	不十分	著しく不十分
学校教育 (45指標)	18 (40.0%)	16 (35.6%)	6 (13.3%)	5 (11.1%)
社会教育 (5指標)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0%)	3 (60.0%)
文化 (1指標) ^(※1)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)
スポーツ (4指標)	0 (0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)

全体指標総数	達成	概ね達成	不十分	著しく不十分
55 ^(※)	19	18	7	11

前年度から実績が向上した指標
24/55指標 ^(※)

基準値以上の実績を挙げた指標
43/55指標 ^(※)

【重点】



分野別達成状況

	達成	概ね達成	不十分	著しく不十分
学校教育 (14指標)	4 (28.6%)	8 (57.1%)	2 (14.3%)	0 (0%)
社会教育 (2指標)	0 (0%)	1 (50.0%)	0 (0%)	1 (50.0%)
文化 (1指標) ^(※)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)
スポーツ (3指標)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)

全体指標総数	達成	概ね達成	不十分	著しく不十分
20 ^(※)	4	9	3	4

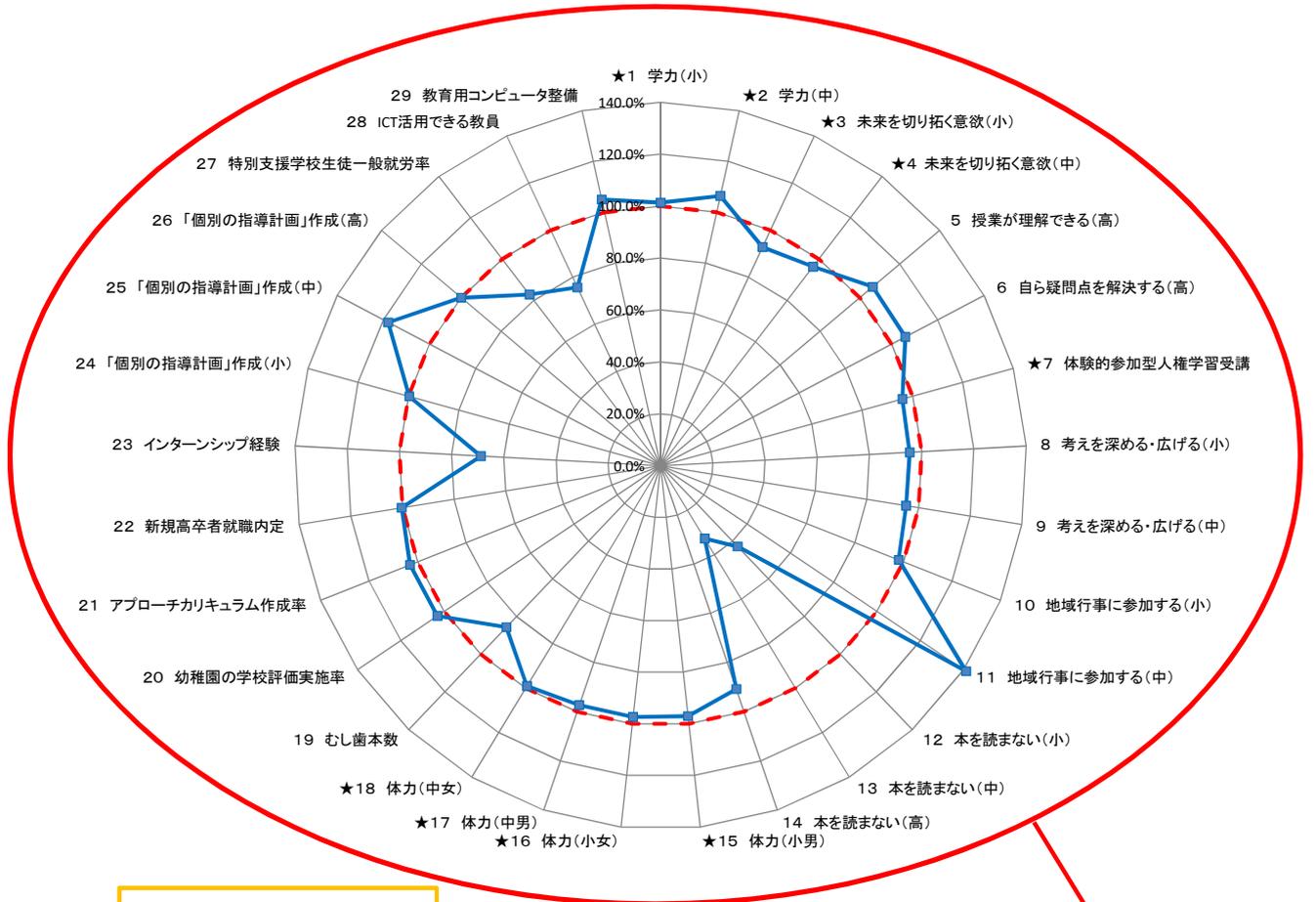
前年度から実績が向上した指標
5/20指標 ^(※)

基準値以上の実績を挙げた指標
14/20指標 ^(※)

(※) プラン2016の改訂を受けて、令和3年度から取組を進めることとしたため令和2年度の目標値を”0”としている指標は除いています。

【目標指標ごとの達成率(全体)】

※「★」をつけている指標は、重点指標
 ※プラン2016の改訂を受けて、令和3年度から取組を進めることとしたため令和2年度の目標値を"0"として
 標は数値を除いています。(51)

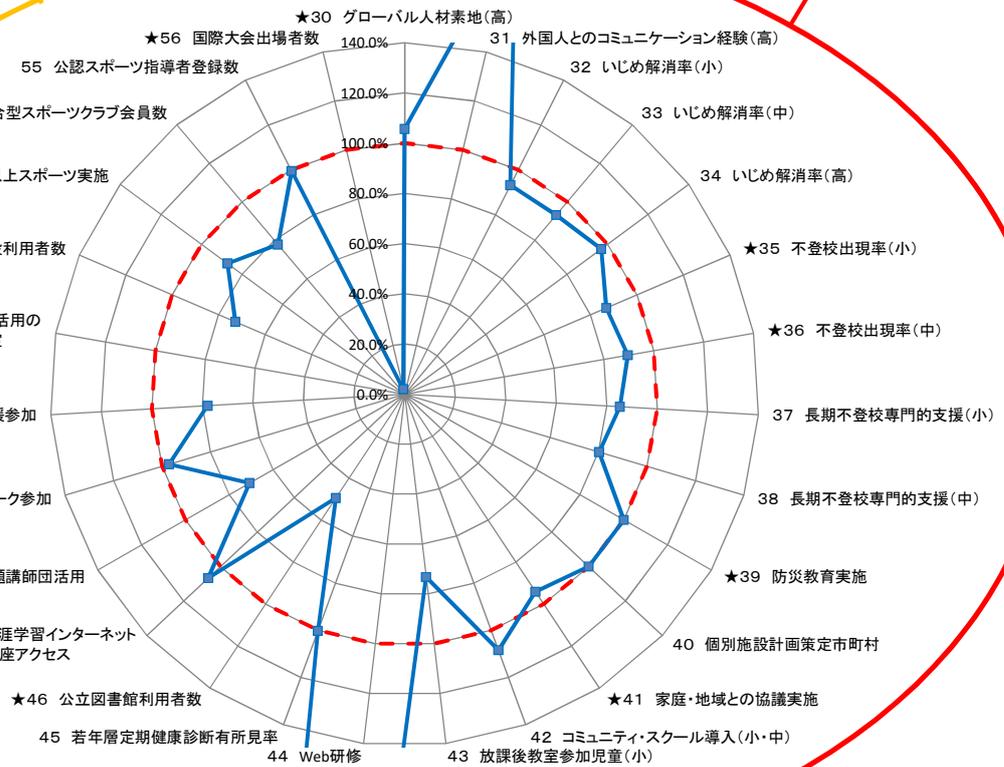


スポーツに関する4指標

学校教育に関する45指標

文化に関する2指標

社会教育に関する5指標



基本目標ごとの達成率概要

(1) 基本目標別達成状況

分野	基本目標	達成 100%以上	概ね達成 90%以上 100%未満	不十分 80%以上 90%未満	著しく 不十分 80%未満
学校教育	1 子どもの力と意欲を伸ばす 学校教育の推進 (29指標)	11 (11)	12 (14)	2	4 (4)
	2 グローバル社会を生きるために 必要な「総合力」の育成 (2指標)	2 (1)			
	3 安全・安心な教育環境の確保 (9指標)	2 (4)	3 (5)	4	
	4 信頼される学校づくりの推進 (5指標)	3 (3)	1 (1)		1
社会教育	5 変化の激しい時代を生き抜く 生涯を通じた学びの支援 (5指標)	1 (3)	1 (1)	(1)	3
文化	6 文化財・伝統文化の 保存・活用・継承 (1指標) (※)	(1)			1
スポーツ	7 県民スポーツの推進 (3指標)	(1)	1 (1)	1 (1)	1
	8 世界に羽ばたく選手の育成 (1指標)				1 (1)
合 計		19 (24)	18 (22)	7 (2)	11 (5)

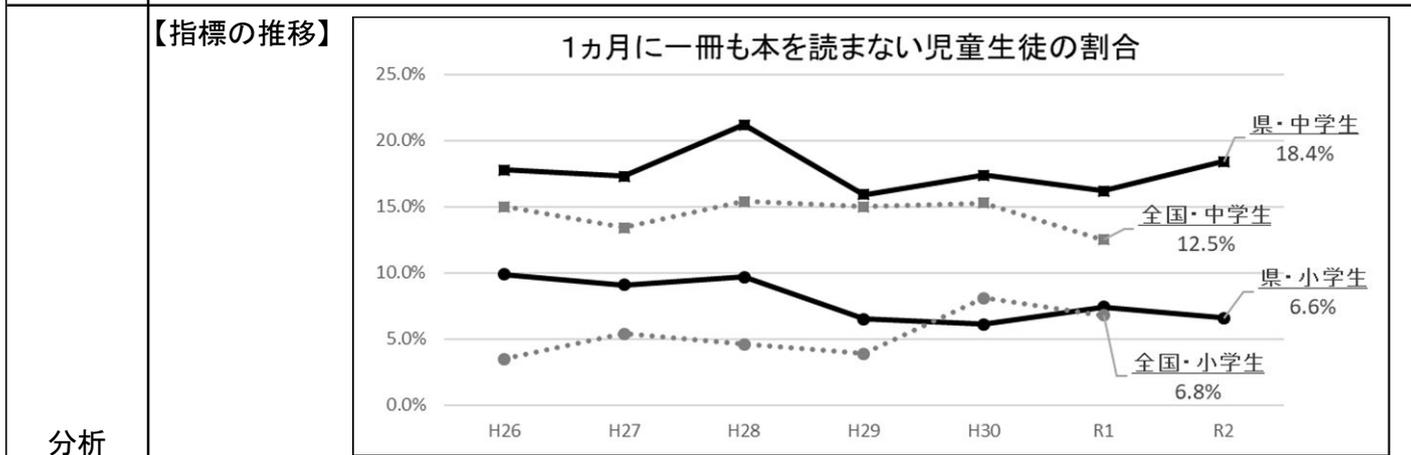
(※) プラン2016の改訂を受けて、令和3年度から取組を進めることとしたため令和2年度の目標値を“0”としている指標は除いています。

(※) 数値欄の()内は前年度の達成状況

(2) 達成率が「著しく不十分」(達成率80%未満)となった指標

目標指標名	単位	H26	令和2年度			
		基準値	目標値	実績値 (前年度)	達成率	
1か月に1冊も本を読まない児童生徒の割合 ※数値が低い方がよい指標	小	%	9.9	4.2	6.6 (7.4)	42.9%
	中	%	17.8	11.0	18.4 (16.2)	32.7%

指標の考え方 ○ 毎年度、大分県が小学校5年生と中学校2年生を対象に実施する「大分県学力定着状況調査」の質問紙調査において、「あなたは、この1か月の間に本を何冊くらい読みましたか。(教科書や参考書、マンガはのぞきます。)」という質問項目に、「0冊」と回答した児童生徒の割合。



区分		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
1か月に一冊も本を読まない児童生徒の割合	中学校	大分県	17.8%	17.3%	21.2%	15.9%	17.4%	16.2%	18.4%
		全国平均	15.0%	13.4%	15.4%	15.0%	15.3%	12.5%	—
	小学校	大分県	9.9%	9.1%	9.7%	6.5%	6.1%	7.4%	6.6%
		全国平均	3.5%	5.4%	4.6%	3.9%	8.1%	6.8%	—

※R2の全国調査は新型コロナの影響で中止

- 不読率が高い要因として、部活や習い事等で読書の時間がない、スマートフォン等の普及、保護者の読書への関心の薄さ(子どもへ積極的に読書を薦めてない)等が各種調査等で指摘されている。
- 読書アンケート調査によると「読書活動活性化事業」のモデル校(中学校2校)では不読率に改善が見られている。(事業開始時(6月)11.7%→事業終了時(2月)8.4%)

課題 ○ 乳幼児期から子どもが本を手取るきっかけを作ったり、保護者へ働きかけたりするなど、家庭全体に対して読書への興味関心を喚起する。
○ GIGAスクール構想の整備に合わせた学校図書館の機能の向上や活性化を図ること。
○ 読書習慣の形成や読書の関心を高めるため、発達段階ごとの効果的な取組を推進する。

昨年度委員会での主な意見 ○ 乳幼児期の子どもに対する読み聞かせなど、本に親しむ習慣を家庭や幼稚園等に根付かせることが大切ではないか。
○ 素晴らしい物語や情報に触れて読書に興味を持たせるためには、教員や学校司書の資質能力の向上が必要ではないか。また、学校司書の配置を充実(各学校1名)させることはできないか。
○ 子どもたちが好きな作家やジャンル、図書館に読みたい本があるかどうかなど詳しく調査してみると分析が進むのではないか。

取組内容(R2~R3) ○ 乳幼児期からの働きかけのため、子どもとその保護者に本を薦める「本との出会いひろば」を県内4カ所で実施するとともに、HP「おおいた子どもの本のページ」を開設し本の紹介を行う。
○ 「学校図書館関係職員研修(教職員対象)」や、「アドバイザー派遣(学校司書対象)」を実施する。
○ 小学生向け読書記録帳「読書日記」を発行し本の紹介をするとともに、読書に対する意欲づけや質の向上を図る。
○ 子ども達の読書意欲の向上と学校内の読書環境の改善を目的とする「読書活動活性化事業」のモデル校を、「中学校2校」から「小中各4校」に増やすとともに、全教育事務所管轄内に設け、全県的な事業成果の共有及び不読率の改善に努める。

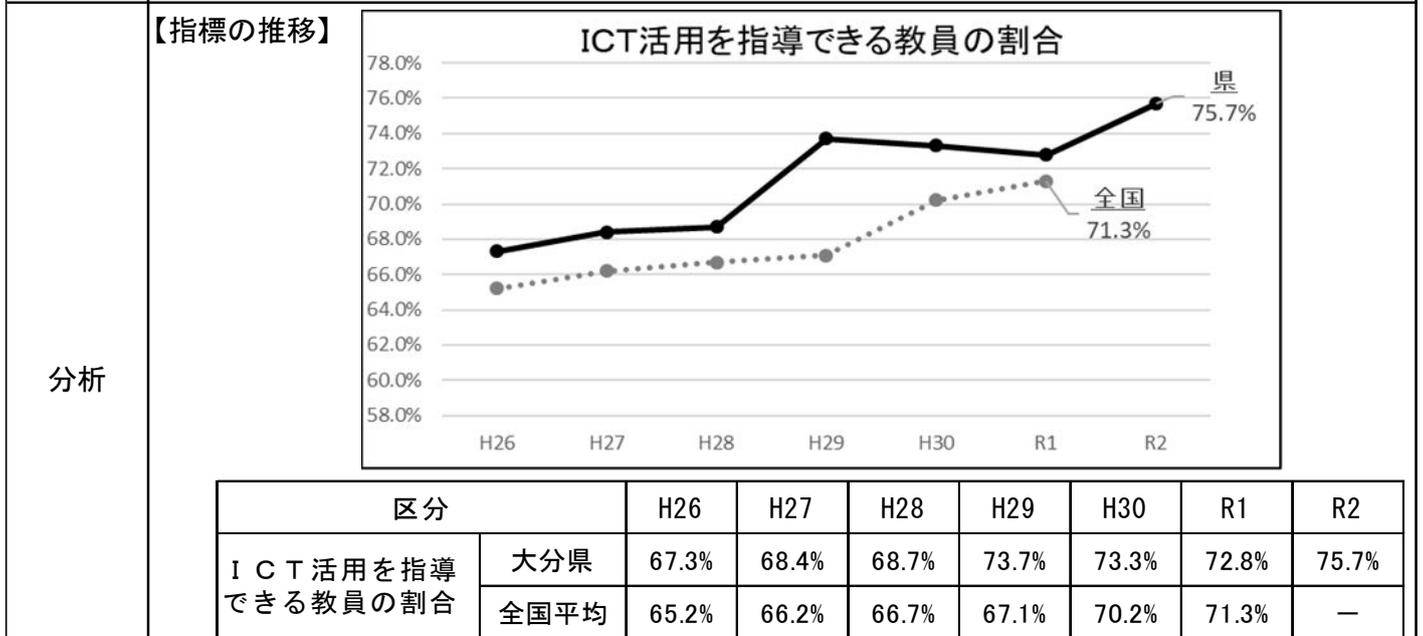
目標指標名	単位	H26	令和2年度		
		基準値	目標値	実績値 (前年度)	達成率
ICT活用を指導できる教員の割合	%	67.3	100.0	75.7 (72.8)	75.7%

○ 毎年度、文部科学省により実施される「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」のうち、「児童生徒のICT活用を指導する能力」の質問項目(4問)において「よくできる」「ややできる」と回答をした教員の割合。

【児童生徒のICT活用を指導する能力(4問)】

- ①学習活動に必要な、コンピュータなどの基本的な操作技能(文字入力やファイル操作など)を児童生徒が身に付けることができるように指導する。
- ②児童生徒がコンピュータやインターネットなどを活用して、情報を収集したり、目的に応じた情報や信頼できる情報を選択したりできるように指導する。
- ③児童生徒がワープロソフト・表計算ソフト・プレゼンテーションソフトなどを活用して、調べたことや自分の考えを整理したり、文章・表・グラフ・図などに分かりやすくまとめたりすることができるように指導する。
- ④児童生徒が互いの考えを交換し共有して話し合いなどができるように、コンピュータやソフトウェアなどを活用することを指導する。

・「よくできる」・・・ おおむね指導することができる。
・「ややできる」・・・ 実践事例集や手引き等を参考にすれば、指導することができる。



※R2の全国平均は例年12月頃に判明

○ 大分県におけるICT活用を指導できる教員の割合は、一貫して全国平均よりも高いものの、横ばいの状況が続いていた。令和2年度は75.7%と上昇したが、4人に1人は苦手意識をもっている。

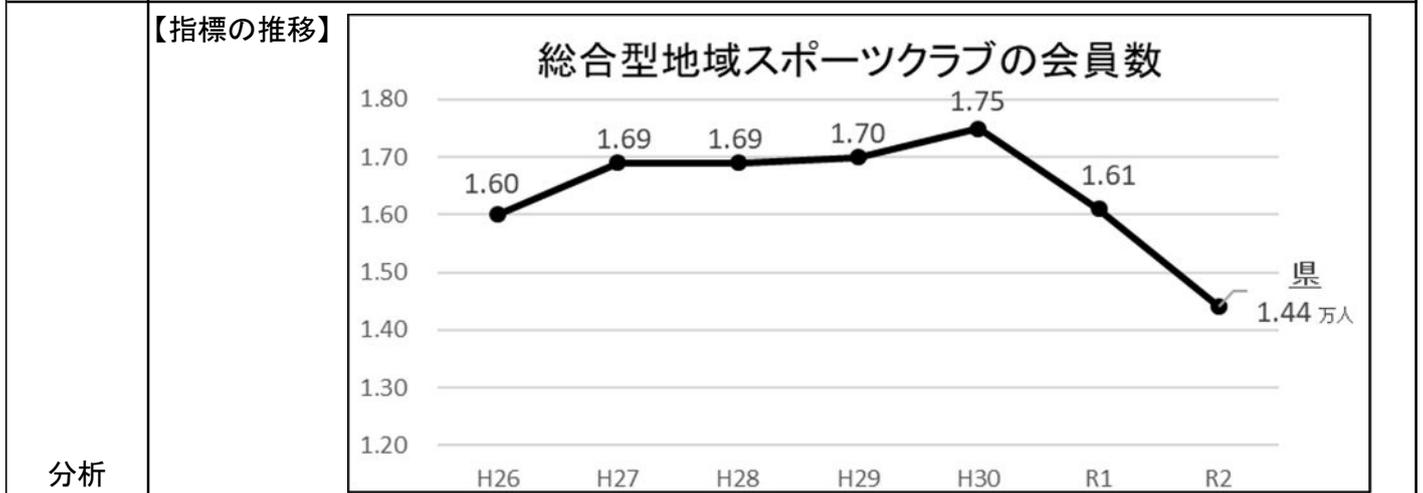
課題 ○ 日常の授業におけるICT活用指導力と、同時双方向型の遠隔授業を行う指導力を全教員が身に付けること。

昨年度委員会での主な意見 ○ タブレット等の1人1台端末による学習だけがGIGAスクール構想ではない。もう一つ重要になるのが教員による校務支援システム等の活用。児童生徒の学習と校務支援システム等を全てリンクさせて活用できる教員をいかに増やせるかということが重要ではないか。

取組内容 (R2~R3) ○ ICTの積極的な活用により子どもたちの情報活用能力を育成する取組等を県内全域で組織的に推進するため、県・市町村教育委員会の教育長で組織する「大分県教育情報化推進本部会議」を開催(年1回)している。
○ 教員のICT活用能力の一層の向上を図るため、学校CIO研修や情報化推進リーダー研修等の各種研修を実施している。また、様々な研修に、ICT活用授業の内容を取り入れ、教員の指導力向上を図っている。
○ 市町村立学校及び県立学校は、学期に1回程度、ICTに関わる校内研修を実施している。

目標指標名	単位	H26	令和2年度		
		基準値	目標値	実績値 (前年度)	達成率
総合型地域スポーツクラブの会員数	万人	1.6	1.85	1.44 (1.61)	77.8%

指標の考え方 ○ 毎年度、スポーツ庁により実施される「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」における総合型地域スポーツクラブの会員数。



分析

年齢別会員数(ピーク時(H30)との比較)

区分	未就学児	小学生	中学生	高校生	～29歳	～39歳	～49歳	～59歳	～69歳	70歳～
令和2年度(A)	418	2,546	733	227	717	951	1,359	1,333	2,603	3,551
平成30年度(B)	437	3,279	918	320	993	1,360	1,575	1,804	3,439	3,384
差引(A-B)	-19 (-4%)	-733 (-22%)	-185 (-20%)	-93 (-29%)	-276 (-28%)	-409 (-30%)	-216 (-14%)	-471 (-26%)	-836 (-24%)	167 (+5%)

○ 大分県における総合型地域スポーツクラブ(以下、「クラブ」)の会員数は、平成30年(17,509人)をピークに2年連続で減少している。

○ クラブ会員数を年齢別に見ると、ピーク時(平成30年度)と比べて、小学生以上69歳未満の全世代で概ね20～30%減少しており、特に高校生以上39歳未満の減少率が大きくなっている。

課題

○ 平成29年度以降新規創設クラブがないため、新規クラブ創設支援の充実を図ること。

○ 70歳以上の高齢者会員は増加傾向にある(H28:2,857人、H29:3,158人、H30:3,384人、R1:3,615人、R2:3,551人)が、他の年齢層は減少傾向にあり、会員の高齢化が著しい。少年期をはじめ、他の年齢層における会員増に向けたクラブ育成支援の充実を図ること。

取組内容(R2～R3)

○ 中高年を対象とした認知機能向上及び転倒予防に効果のあるスクエアステップエクササイズの普及のため、鹿屋体育大学と連携した「スクエアステップエクササイズ指導者養成講習会」をクラブ指導者を対象に開催し、NPO法人スクエアステップ協会公認資格取得指導者を養成した。
〈養成実績〉R1:22クラブ54名、R2:17クラブ26名、計31クラブ80名

○ 資格を取得した指導者の質の向上を図るための「スクエアステップエクササイズスキルアップ講習会」を開催し、クラブでの教室活動の充実を図った(R2:42名受講)。

○ クラブの創設や運営に必要な能力を有する人材を養成するため、クラブ運営のノウハウや経営管理などの専門的な事項に関することの習得を目的とした「総合型地域クラブマネージャー養成講習会」を開催した(R2:初級講習会7名修了、上級講習会4名修了)。

○ 巡回訪問(24クラブ)によるクラブの育成状況の聞き取りや、新規クラブ立ち上げ検討団体(5団体)からの相談に対する現状の聞き取りや創設に向けたアドバイス等の支援を行った。また、総合型地域スポーツクラブ連絡会(年2回開催)にて、事業説明等を行うとともに、総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度(R4.4導入)について県スポーツ協会と連携して説明を行った。

(2) 達成率が「不十分」(達成率80%以上90%未満)となった指標

目標指標名		単位	H26	令和2年度																												
			基準値	目標値	実績値 (前年度)	達成率																										
○12歳児一人平均のむし歯本数 ※数値が低い方がよい指標		本	1.4	1.05	1.2 (1.2)	85.7%																										
指標の考え方	○ 毎年度、文部科学省により実施される「学校保健統計調査」における12歳児の永久歯の1人当たり平均のむし歯本数																															
分析	<p>【指標の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">12歳児平均むし歯本数(本)</td> <td>大分県</td> <td>1.4本</td> <td>1.6本</td> <td>1.4本</td> <td>1.2本</td> <td>1.4本</td> <td>1.2本</td> <td>1.2本</td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td>0.99本</td> <td>0.89本</td> <td>0.84本</td> <td>0.82本</td> <td>0.74本</td> <td>0.70本</td> <td>0.68本</td> </tr> </tbody> </table>						区分		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	12歳児平均むし歯本数(本)	大分県	1.4本	1.6本	1.4本	1.2本	1.4本	1.2本	1.2本	全国平均	0.99本	0.89本	0.84本	0.82本	0.74本	0.70本	0.68本
	区分		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2																							
12歳児平均むし歯本数(本)	大分県	1.4本	1.6本	1.4本	1.2本	1.4本	1.2本	1.2本																								
	全国平均	0.99本	0.89本	0.84本	0.82本	0.74本	0.70本	0.68本																								
		<p>○ 平成26年以降、全国平均のむし歯本数が減少する中、本県の12歳児(中学1年生)のむし歯本数は0.2本の減少にとどまっているが、長期で見ると着実に減少してきている。</p> <p>○ 校種別の推移では、小学校(6~11歳)では全ての年齢で減少傾向にあり、フッ化物洗口の取組の成果が表れている。</p> <p>○ 新型コロナの影響により昨年度から小・中学校でのフッ化物洗口を休止している市町村がある。</p>																														
課題	<p>○ むし歯を予防するため、小・中学校全学年でのフッ化物洗口の速やかな実施に向けた、安全性や有効性等の理解促進。</p> <p>○ 新型コロナの影響により休止となっている小・中学校でのフッ化物洗口の早期再開。</p>																															
取組内容(R2~R3)	<p>○ フッ化物洗口の安全性や有効性等について理解を促進するため、県歯科医師会や薬剤師会との連携により、フッ化物洗口未実施校の教職員及び保護者を対象とした説明会や実施校への助言を行う。</p> <p>○ 新型コロナ禍での学校におけるフッ化物洗口実施の注意点を通知するとともに、昨年度から小・中学校でのフッ化物洗口を休止している市町村に対し再開の働きかけを行う。</p> <p>○ むし歯予防対策3本柱である「歯みがき指導」「食に関する指導」「フッ化物洗口」を更に推進するため、本県のむし歯の現状や3本柱の取組に関するリーフレットを保護者に配布するなどの啓発を行う。</p>																															

目標指標名	単位	H26	令和2年度		
		基準値	目標値	実績値 (前年度)	達成率
知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率	%	29.1	31.6	26.2 (20.0)	82.9%

指標の考え方 ○ 知的障がい特別支援学校の高等部卒業生のうち一般就労した生徒の割合
【一般就労】
企業及び就労継続支援A型事業所へ就職すること(正規・非正規は問わない)

分析

【指標の推移】

区分		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率	大分県	29.1%	24.8%	29.1%	26.5%	28.5%	20.0%	26.2%
	全国平均	31.1%	31.5%	32.1%	32.9%	34.0%	34.9%	—

※R2の全国平均は例年12月頃に判明

○ 令和2年度大分県における知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率は、大幅に悪化した令和元年度からは回復したものの、昨年度までの全国平均を下回っている。

○ 知的障がい特別支援学校における希望した就職先に就職できた生徒の割合は、令和2年度は大幅に改善した。(R1:59.7% → R2:89.8%)

課題

- 生徒が一般就労を希望・達成するための指導を充実させること。
- 生徒が希望する雇用環境に合った企業等の開拓とマッチングを充実させること。
- 開拓した企業に対して、生徒の特性に応じた個別の業務内容(仕事の切り出し)や支援方法の提案を行い、障がい者を雇用する企業の理解を促進させること。

昨年度委員会での主な意見

- 生徒が”ここで働きたい(一般就労したい)”という思いを持つことが大切でありテレビ等のメディアを活用した取組も有効ではないか。
- 景気が悪化する中で企業任せではなく国や自治体が公務員として働く場を確保するなどの受け皿が必要ではないか。
- どのようなバックグラウンドの生徒が一般就労後に離職しているかなどを把握・分析しておく、企業とのマッチングを行う際のエビデンスになるのでは。
- 企業から見ると、特別支援学校の生徒はどういった仕事や作業に長けているのかわかりづらい。学校と企業の情報交換がもっと密になればマッチングも円滑になり採用枠も広がるのではないか。

取組内容(R2~R3)

- 令和3年度より事業全体を見直し、知的障がい特別支援学校にジョブ・コンダクター6名を配置し、企業に対して生徒の特性等に応じた個別の業務内容や支援方法の提案を行う。また、一般就労を希望する生徒のうち通勤等の困難事例について、希望達成に向けたジョブ・コンダクター内での情報共有を行う。
- 各校の進路指導の充実と早期からの困難事例の把握のため、高等部における進路指導計画の作成と個人記録票を作成。
- 生徒の働く意欲、働く力を育成するため、特別支援学校メンテナンス技能検定を実施する。また、一般就労に向けて、社会のサポートや就労することのよさを保護者、学校関係者に理解・啓発を行うため、県内6カ所で保護者向け進路講演会を開催する。

目標指標名	単位	令和2年度				
		H30 基準値	目標値	実績値 (前年度)	達成率	
①不登校児童生徒の出現率の国との比 ※数値が低い方がよい指標	小	%	104.3	100.0	113.2 (104.3)	86.8%
	中	%	107.1	100.0	110.4 (107.1)	89.6%
②長期不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等による 専門的な相談・指導を受けた児童生徒の割合	小	%	91.6	94.0	80.1 (91.6)	85.2%
	中	%	80.8	88.0	70.6 (80.8)	80.2%

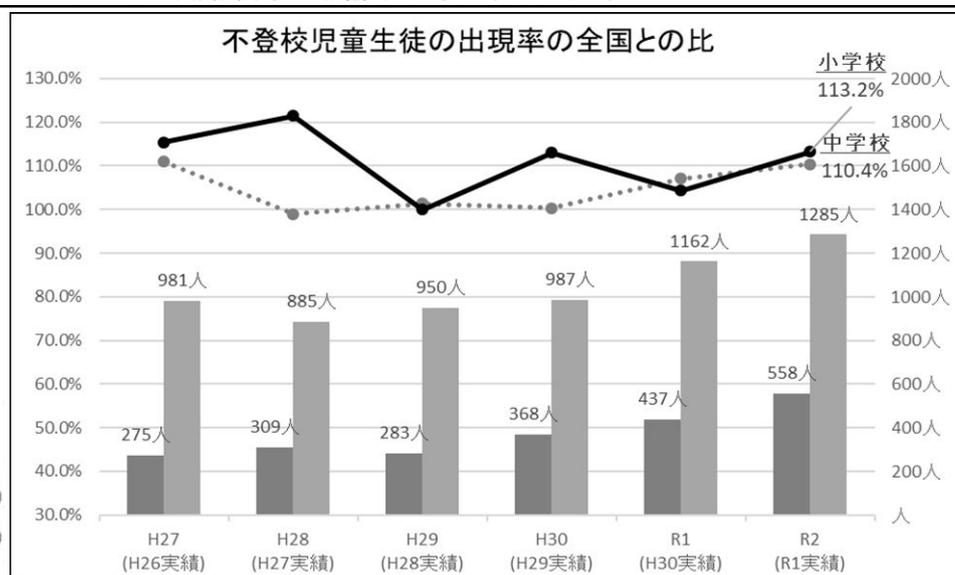
指標の考え方

① 毎年度、文部科学省により実施される「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」における不登校児童生徒の出現率の全国平均と大分県の率の比。(大分県÷全国平均)

② 毎年度、文部科学省により実施される「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」における90日以上長期の不登校になっている全ての児童生徒が、学校内外(※)の機関等による専門的な相談・指導を受けることができていない割合。

(※)学校外とは教育支援センター(適応指導教室)、フリースクールをはじめICT活用による支援など全て。学校内とは養護教諭、スクールカウンセラー、相談員等とし教諭(担任等)は含まれない。

【指標の推移】



分析

区分		H27 (H26実績)	H28 (H27実績)	H29 (H28実績)	H30 (H29実績)	R1 (H30実績)	R2 (R1実績)
不登校児童生徒の出現率の全国との比	小学校	115.4%	121.4%	100.0%	113.0%	104.3%	113.2%
	中学校	110.9%	98.9%	101.3%	100.3%	107.1%	110.4%
区分		H29 (H28実績)	H30 (H29実績)	R1 (H30実績)	R2 (R1実績)		
長期不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等による専門的な相談・指導を受けた児童生徒の割合	小学校	85.0%	79.6%	91.6%	80.1%		
	中学校	83.9%	84.4%	80.8%	70.6%		

※R2の実績値は例年9月下旬頃に判明

- 平成29年度以降、不登校児童生徒の出現率が小学校・中学校ともに全国平均を上回っており、目標値に対する達成状況が不十分となっている。
- 学校内外の機関等による専門的な相談・指導を受けた不登校児童生徒数は増えているものの、不登校児童生徒数全体に対する割合は下がっており、目標値に対する達成状況が不十分となっている。
- 不登校の要因は、発達段階、家庭環境、学校の間関係性等、本人・家庭・学校に関わる様々な要因が複雑に絡み合っている場合が多く、増加の理由を一概に特定することは難しい。

課題

- 不登校の未然防止や早期対応・解決支援を図るため、不登校を生まない魅力ある学級・学校づくりや、SC・SSW等と協働した学校の教育相談体制を充実すること。
- 不登校児童生徒の社会的自立に向けた関係機関や民間団体等と連携した支援を充実すること。

取組内容
(R2～R3)

- 不登校の未然防止の取組として、お互いの考え等を話し合う「人間関係づくりプログラム」の活動を今年度から全ての小中高校で実施することとした。
- 地域児童生徒支援コーディネーターを地域の拠点校に配置し、各学校の教育相談体制の充実や地域内の小中学校の連携強化を図っている。
- 市町村教育支援センターやフリースクール等民間団体との連携を図るとともに、県教育支援センター(ポランの広場)の訪問型学習支援・教育相談や県下6地区での補充学習教室を実施している。

(4) 新型コロナの著しい影響により達成率が「著しく不十分」「不十分」となった指標

【基本目標1】子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進

指標名	4日以上のインターンシップを経験した生徒の割合（高校教育課）		
達成率	68.8%（前年度110.0%）	実績値	28.9%（前年度45.1%）
悪化の原因	○新型コロナの影響で、企業等から長期（4日以上）のインターンシップ受入れを断られたため。		
取組内容 (R2~R3)	○令和2年度から、商工観光労働部や企業等と協働しリモートによる生徒向け説明会を実施している。 ○令和3年度から、リモートでの企業説明（1日程度）と現場での就業体験（3日程度）を組み合わせるなどの工夫により実施いただくよう企業等に要望している。		

【基本目標4】信頼される学校づくりの推進

指標名	小学生チャレンジ教室等の活動に参加する児童数（社会教育課）		
達成率	73.3%（前年度121.7%）	実績値	0.85万人%（前年度1.40万人）
悪化の原因	○新型コロナの影響で、小学生チャレンジ教室の開設を見送った教室があったため。		
取組内容 (R2~R3)	○令和2年度は、感染防止対策を徹底した上で地域の感染状況を踏まえながら、可能な限り小学生チャレンジ教室等を実施するよう市町村に働きかけた。 ○令和3年度は、令和2年度に引き続き、感染防止対策を徹底した上で地域の感染状況を踏まえながら、可能な限り小学生チャレンジ教室等を開設するとともにICTを活用したオンライン学習等、活動内容を工夫しながら教室を実施するよう行政意見交換会等を通じて市町村に働きかける。		

【基本目標5】変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援

指標名	公立図書館の利用者数（社会教育課）		
達成率	49.4%（前年度89.0%）	実績値	131万人（前年度235万人）
悪化の原因	○新型コロナの影響で来館者が大きく減少したため。 ・臨時休館、学習室や研修室の利用停止 ・イベント（公開講座や読みきかせ）の中止又は縮小（オンライン関係含む） ・高齢者や子どもなどの来館控え 等		
取組内容 (R2~R3)	○令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安全、安心な環境を提供するとともに、電子書籍の導入、宅配貸出サービスの提供等、来館しなくても利用できるサービスの充実に取り組んでいる。 ○令和3年度からは、県内各地で実施する「本との出会いひろば」内で、県立図書館・市町村立図書館のPRを行うとともに、新たに立ち上げたHPにて県内の図書館イベントを広報し、利用者の呼び戻しに取り組んでいる。		

指標名	人権問題講師団の活用回数（人権教育・部落差別解消推進課）		
達成率	70.7%（前年度102.7%）	実績値	424回（前年度616回）
悪化の原因	○新型コロナの影響で、学校、自治会、及びPTA等の社会教育関係団体等が行う人権研修会や人権講座が中止となったため。		
取組内容 (R2~R3)	○令和2年度も、指導者養成研修などを通じて、新たな指導者の養成と現講師団の資質向上を図り、継続的な人材の確保を行い、県内における人権学習の機会の安定的な提供に向けて取り組んだ。 ○令和3年度は、令和2年度に引き続き、講師団の資質向上と人材の確保を図るとともに、市町村担当課、各学校、PTA等の社会教育関係団体に対して講師団の趣旨や活用方法について更に周知を進めている。また、収容人数の制限やパーティションの設置等、研修等における感染症対策について周知することで、人権学習の機会を増やし、講師団の活用の促進を図っている。		

【基本目標5】変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援

指標名	「協育」ネットワークによる家庭教育支援の取組に参加する地域住民の数（社会教育課）		
達成率	77.9%（前年度95.2%）	実績値	4,599人（前年度5,616人）
悪化の原因	○新型コロナの影響で、家庭教育講座など家庭教育支援活動の中止や、活動への参加を見合わせた地域住民の方がいたため。		
取組内容 (R2~R3)	○令和2年度は、感染防止対策を徹底した上で地域の感染状況を踏まえながら、可能な限り市町村が設置する家庭教育支援部会により実施される家庭教育支援活動を実施するよう市町村に働きかけた。 ○令和3年度は、令和2年度に引き続き、感染防止対策を徹底した上で地域の感染状況を踏まえつつ、可能な限り家庭教育支援活動を実施するよう市町村に働きかけた。また、行政意見交換会等を通じてコロナ禍における好事例の紹介や情報共有等を行い各市町村の活動の充実を図る。		

【基本目標6】文化財・伝統文化の保存・活用・継承

指標名	県立歴史博物館・県立先哲史料館・県立埋蔵文化財センターの利用者数（文化課）		
達成率	72.8%（前年度109.6%）	実績値	9.35万人（前年度13.7万人）
悪化の原因	○新型コロナの影響で、各施設が一時休館となったことや、長期にわたり外出自粛傾向が続いたため。		
取組内容 (R2~R3)	○令和2年度は、歴史博物館においてプロジェクションマッピングを導入するなど最新の映像技術を活用し、各施設の魅力を高める取組を実施した。 ○また、令和2年度途中から、インターネット上で博物館の展示室や展示品を体験できる「れきはくバーチャルミュージアム」の取組を進めている。		

【基本目標7】県民スポーツの推進

指標名	成人の週1回以上のスポーツ実施率（体育保健課）		
達成率	87.3%（前年度99.8%）	実績値	45.9%（前年度51.7%）
悪化の原因	○新型コロナの影響で、スポーツ施設の休業や閉鎖、不要不急の外出自粛要請などにより、スポーツ活動の機会が減ったため。		
取組内容 (R2~R3)	○県民体育大会の充実・活性化を図るため、ふるさと制度・総合型地域スポーツクラブ制度を新設し、参加資格制度の拡大を行った。 ○高齢者等のニーズに対応したスポーツ活動が身近な地域で日常的に行えるよう、運動プログラムの作成及び実践指導ができる、ヘルスプロモーターの育成を行った。		

【基本目標8】世界に羽ばたく選手の育成

指標名	国際大会出場者数（体育保健課）		
達成率	2.1%（前年度71.1%）	実績値	1人（前年度32人）
悪化の原因	○新型コロナの影響で、国際大会の多くが中止や延期、若しくは大会への選手派遣が中止となったため。		
取組内容 (R2~R3)	○令和2年度に引き続き、優秀なジュニア選手の発掘育成や中長期的な選手育成に向けた一貫指導体制の整備に取り組んでいる。 ○令和2年度からは、次代を担う指導者の育成として、若手指導者を対象とした指導者研修会に取り組んでいる。		